



2025年度決算、 2026年度業績予想等について

2026年 5月 8日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくはは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくはは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

1. 2025年度 連結決算概況
2. 2026年度 業績予想
3. 株主還元
4. 中期的な利益成長に向けて
(中期財務目標の見直し)
5. Appendix

2025年度 連結決算概況

2025年度 連結決算の状況

- 対前年増収・増益
- 営業収益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	14兆 4,091億円	(対前年	+ 7,044億円 [+5.1%])
● EBITDA ^{※1}	:	3兆 4,233億円	(対前年	+ 1,840億円 [+5.7%])
● 営業利益	:	1兆 7,062億円	(対前年	+ 567億円 [+3.4%])
● 当期利益 ^{※2}	:	1兆 370億円	(対前年	+ 370億円 [+3.7%])

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用权資産に係る減価償却費を全て除いております。

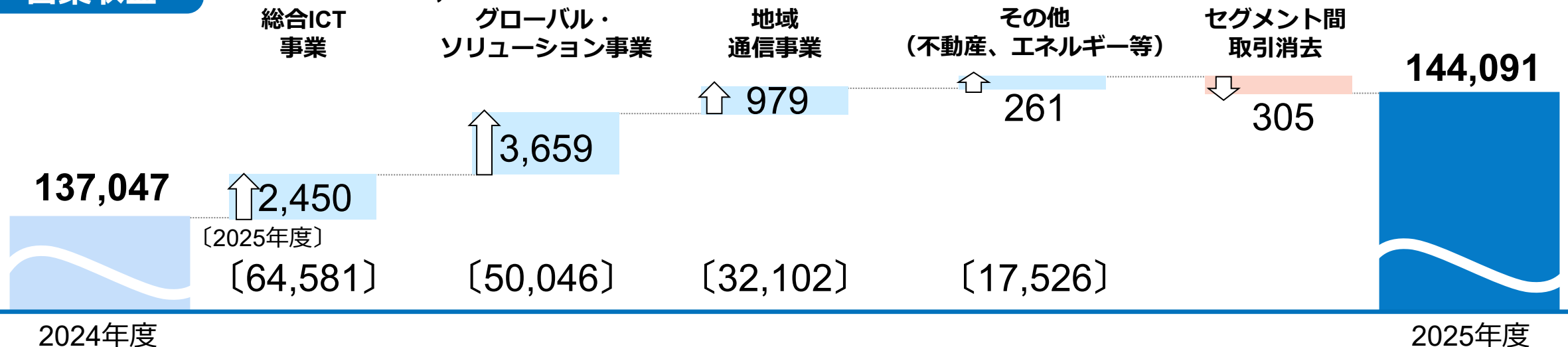
※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

2025年度 セグメント別の状況

(単位：億円)

営業収益

(対前年：+7,044)

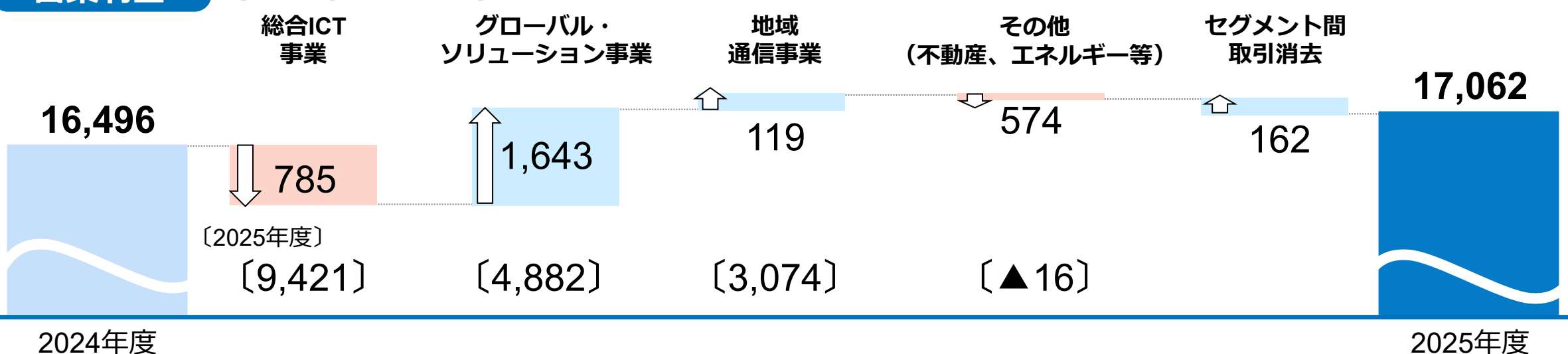


2024年度

2025年度

営業利益

(対前年：+567)



2024年度

2025年度

2026年度 業績予想

2026年度 業績予想の概要

■ 対前年増収、EBITDA・営業利益増益、当期利益減益

連結収支計画

	2025年度 実績	2026年度 業績予想	対前年
営業収益	14兆 4,091億円	15兆 600億円	+ 6,509億円
EBITDA※1	3兆 4,233億円	3兆 4,300億円	+ 67億円
営業利益	1兆 7,062億円	1兆 7,100億円	+ 38億円
当期利益※2	1兆 370億円	9,800億円	▲ 570億円

※1 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用权資産に係る減価償却費を全て除いております。

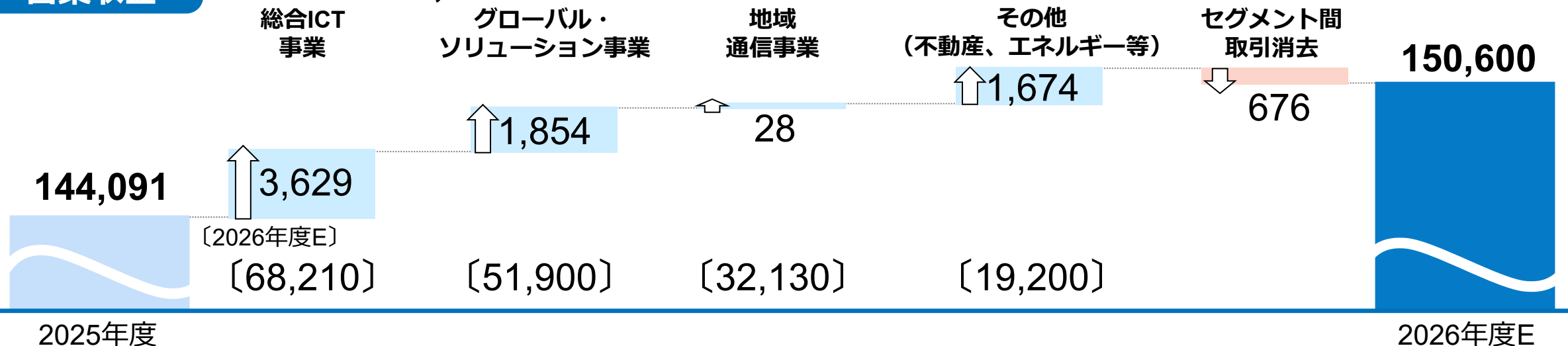
※2 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

2026年度 セグメント別業績予想の概要

(単位：億円)

営業収益

(対前年：+6,509)

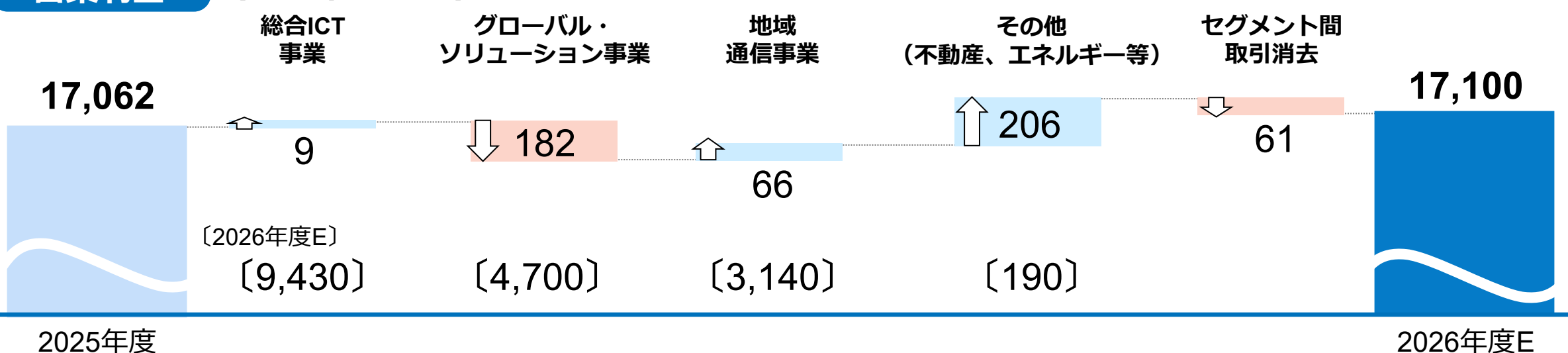


2025年度

2026年度E

営業利益

(対前年：+38)



2025年度

2026年度E

株主還元について

配当

- 2025年度期末配当の実施
 - ・ 1株当たり2.65円
- 2026年度年間配当（中間・期末）予想
 - ・ 1株当たり5.4円（対前年0.1円増）
 - 16期連続増配の予定

自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式を取得
- 取得の内容
 - ・ 取得総額 : 2,000億円（上限）
 - ・ 取得株式数 : 14億株（上限）
 - ・ 取得期間 : 2026年5月11日～2027年3月31日

中期的な利益成長に向けて (中期財務目標の見直し)

- **中期的な利益成長に向けて（中期財務目標の見直し）**
- **2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み**
- **中期財務目標**
- **株主還元の基本的な考え方**
- **財務方針**

中期的な利益成長に向けて（中期財務目標の見直し）



- 成長分野は順調に利益拡大する一方、既存分野の事業環境変化により、連結EBITDAは想定を下回る水準であり、2027年度の目標達成が難しい状況
- バリュー分野の成長加速と、コネクティビティ分野をAIネイティブなインフラへと転換させていくことにより2030年度EBITDA4兆円達成をめざす

NTT連結EBITDA



2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大

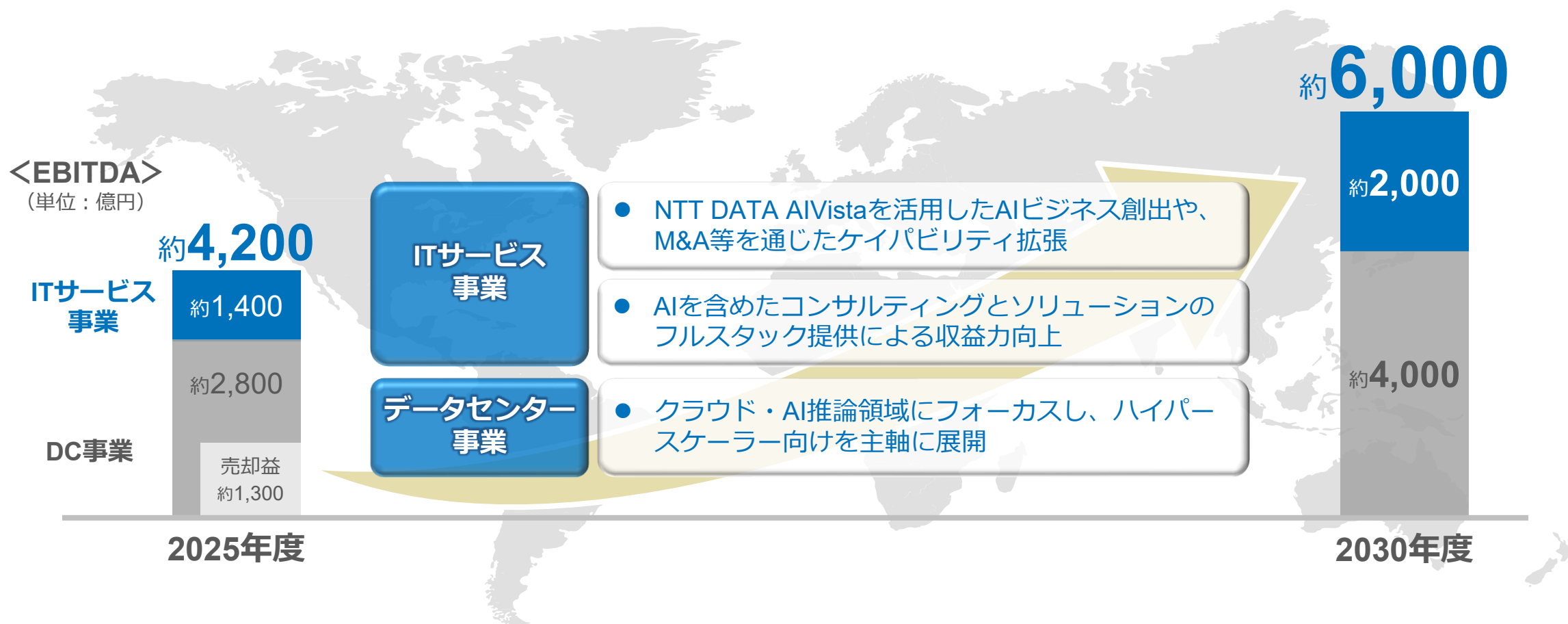
- AIの急速な展開を踏まえ、人的リソース依存のビジネスモデルから顧客提供価値起点のビジネスモデルへ転換
- NTTデータによる高付加価値なインテグレーションの提供を推進することにより、顧客基盤を拡大



② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速

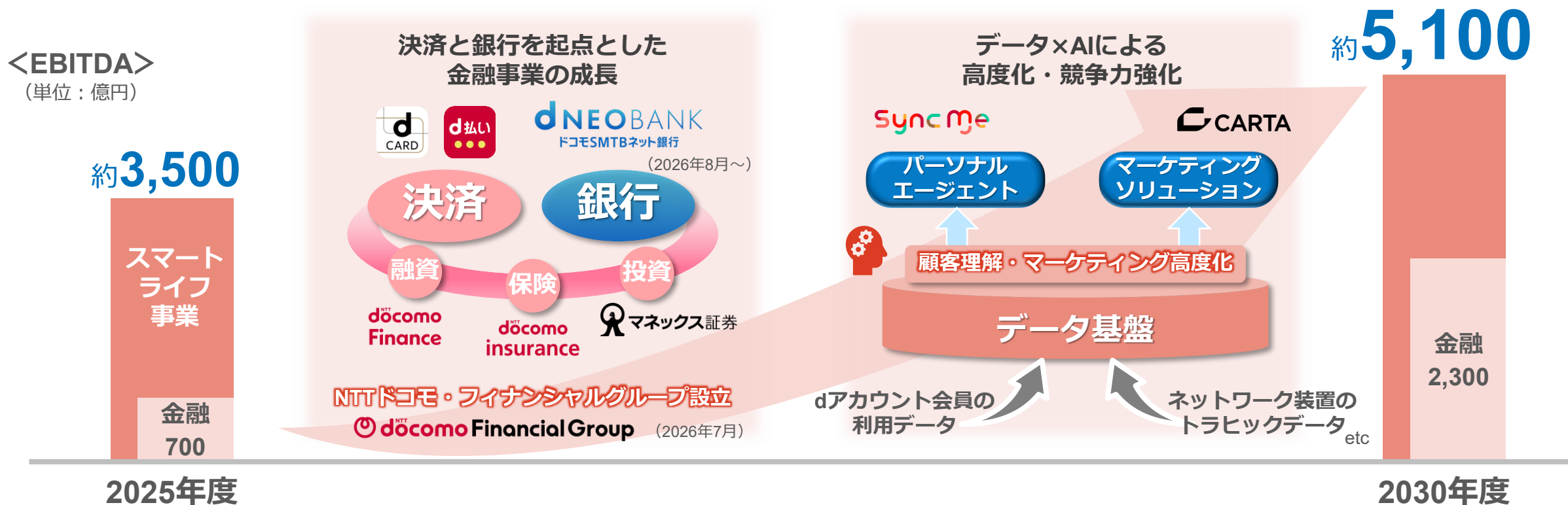


- AIとデータセンターを成長ドライバーとし、フルスタックサービスの提供により海外事業の成長を加速
- ITサービス事業では、AIネイティブなビジネス創出に加え、M&A等を通じたケイパビリティの拡張を推進
- データセンター事業は、旺盛な需要を踏まえ、第三者資本を活用し財務健全性を維持しつつ成長投資を継続



③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

- 決済と銀行を起点にした金融顧客基盤の成長と投資・融資・保険の利用促進を通じ、金融事業の成長を実現
- 国内最大級の会員基盤と膨大かつ多様なデータをAIと掛け合わせるによりマーケティングを高度化



2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

④ AIネイティブな次世代インフラへの転換



- GPU・ネットワーク・電力といったリソースを最適化し、エッジまで含めたオペレーションを担うAIネイティブインフラ「AIOWN」への転換を日本国内で実現し、本格的なビジネス展開をめざす

AIOWN

AI × IOWN



「AIOWN」は商標出願中です

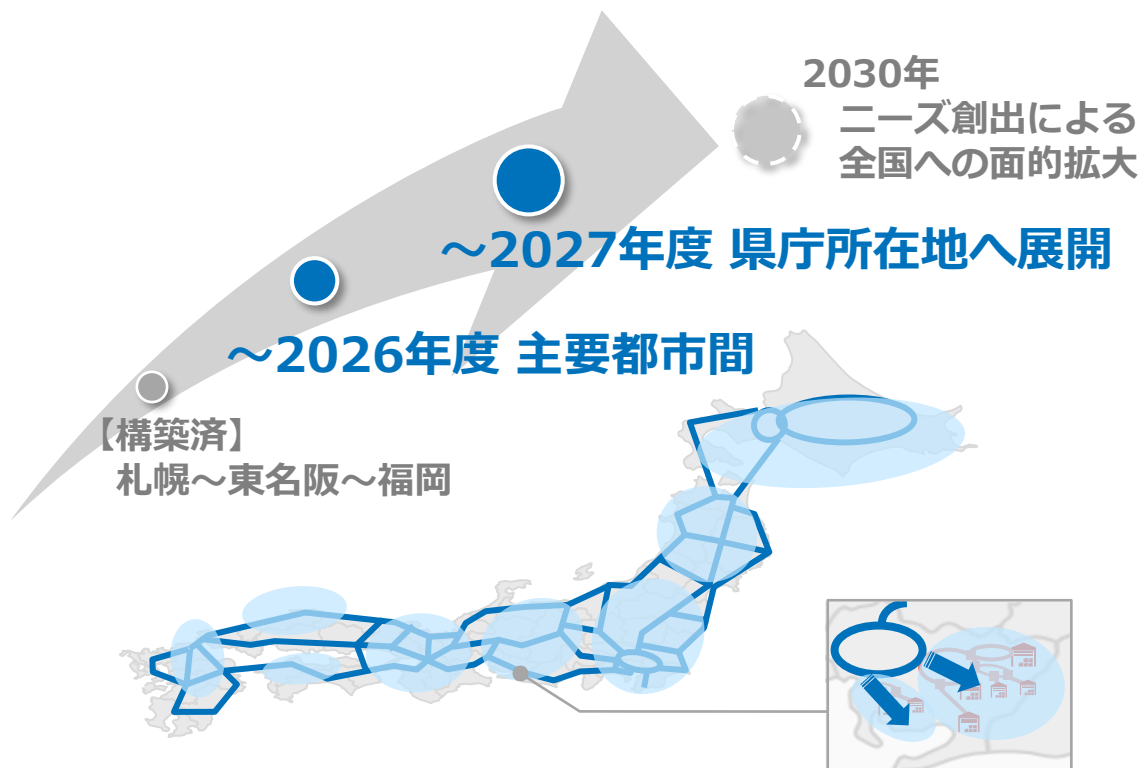


⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて



- AIネイティブな次世代インフラ「AIOWN」の実現に向け、IOWN APNの全国への面的拡大をめざすとともに、多様なパートナーとの連携を通じ光電融合デバイスのエコシステムを拡大し、IOWNの社会実装を加速

IOWN APNの展開



IOWN 光電融合デバイス等の展開

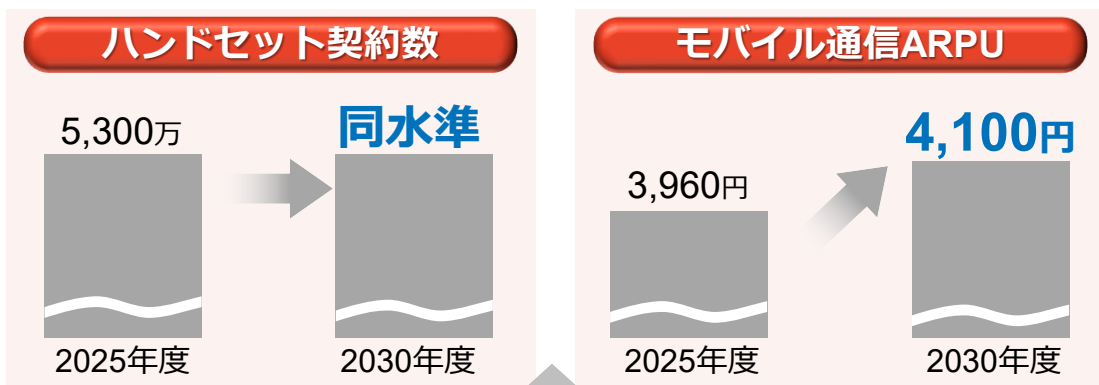


⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持



- AIを活用したオペレーション変革による生産性向上や、各事業領域における顧客接点の強化等を通じ安定的な利益を確保することによりキャッシュ創出力を保持

コンシューマ通信事業

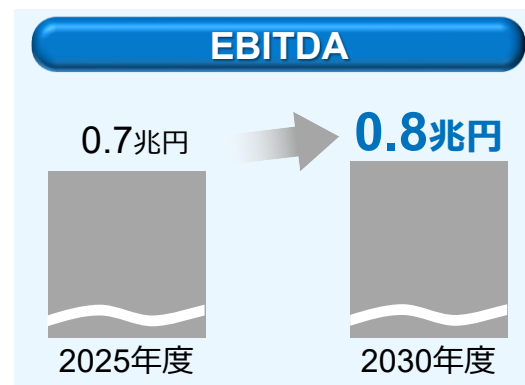


LTVの最大化を実現 **ドコモMAX**

- 顧客接点強化**
 - チャンネル強化
 - AI活用による提案最適化
- プロダクト進化**
 - デジタル×リアルで体験価値を充実
- AIを活用したオペレーション変革・生産性向上**
 - カスタマーオペレーション変革、NWアーキテクチャ変革

※数値は法人名義含む

地域通信事業



- オペレーション変革**
- DX・AIを活用したプロセス改善による生産性向上
 - 創出人材のリスキング・成長領域へのシフト

利益拡大を実現

FLET'S 光

- 光ビジネス・法人ビジネス・新規事業の利益拡大**
- 光コラボ・全戸ビジネスの強化等による光基盤拡大
 - 重点顧客へのリソース集中、内製化による利益率向上
 - 地域課題解決を起点とした新規事業領域の収益力強化

2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<p><バリュー分野> AIを軸に利益成長加速</p>	<ul style="list-style-type: none">① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大
<p><コネクティビティ分野></p> <p>AIネイティブな インフラへの転換</p> <p>中期</p> <p>当面</p>	<ul style="list-style-type: none">④ AIネイティブな次世代インフラへの転換 <hr/> <ul style="list-style-type: none">⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持
<p>成長の継続に向けた 戦略的な先行投資</p>	<ul style="list-style-type: none">⑦ 新規領域の早期ビジネス化

⑦ 新規領域の早期ビジネス化

- 2030年度以降の持続的な利益成長を実現するため、モビリティ・宇宙・光量子コンピュータ等の分野に対する戦略的な成長投資を継続

当面

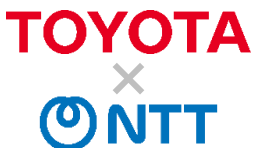
中長期

モビリティ

- 自動運転車両の導入・運行支援サービス等
(路線バス・タクシー等)

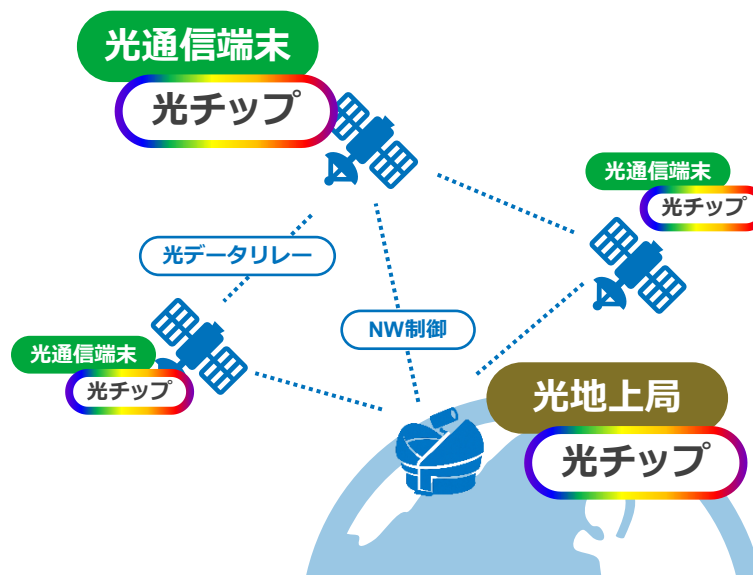


- インフラ協調型モビリティAI・通信基盤



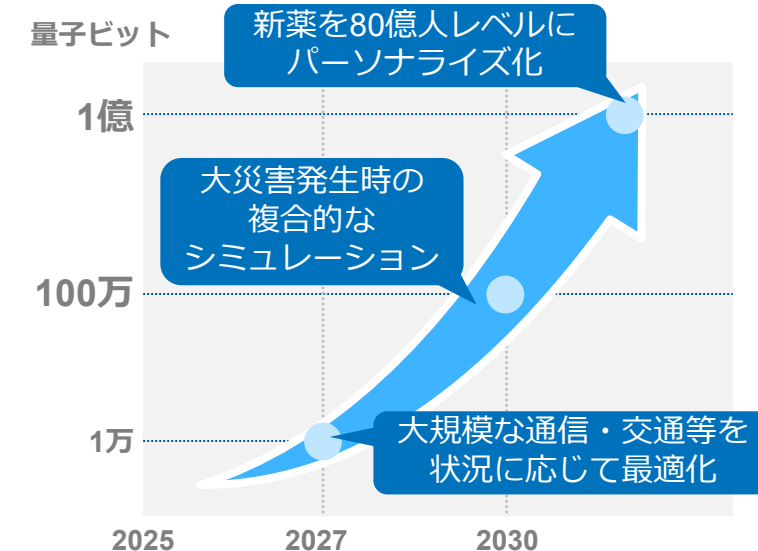
宇宙

- IOWNの技術の応用
- 防災領域や経済安全保障領域への活用



光量子コンピュータ

- スケーラブルで信頼性の高い光量子コンピュータ開発を継続
- パートナーと連携した早期ビジネス化



戦略的な成長投資を継続

中期財務目標



目標指標	目標水準 (2030年度)	〔参考〕 2026年度 業績予想
EBITDA(連結) ROIC(金融事業※除き)	4兆円 5.5%	3.4兆円 5.0%

※ NTTドコモ・フィナンシャルグループ

■サステナビリティ関連指標(目標変更なし)

- 女性新任管理者登用率：毎年30%以上
- 温室効果ガス排出量：2040年度カーボンニュートラル、ネットゼロをめざす
- 従業員エンゲージメント率：改善

株主還元の基本的な考え方

- 配当政策、自己株式取得ともに従来の方針を継続

配当政策

継続的な増配の実施を基本的な考えとする

自己株式の取得

機動的に実施し、資本効率の向上を図る

財務方針

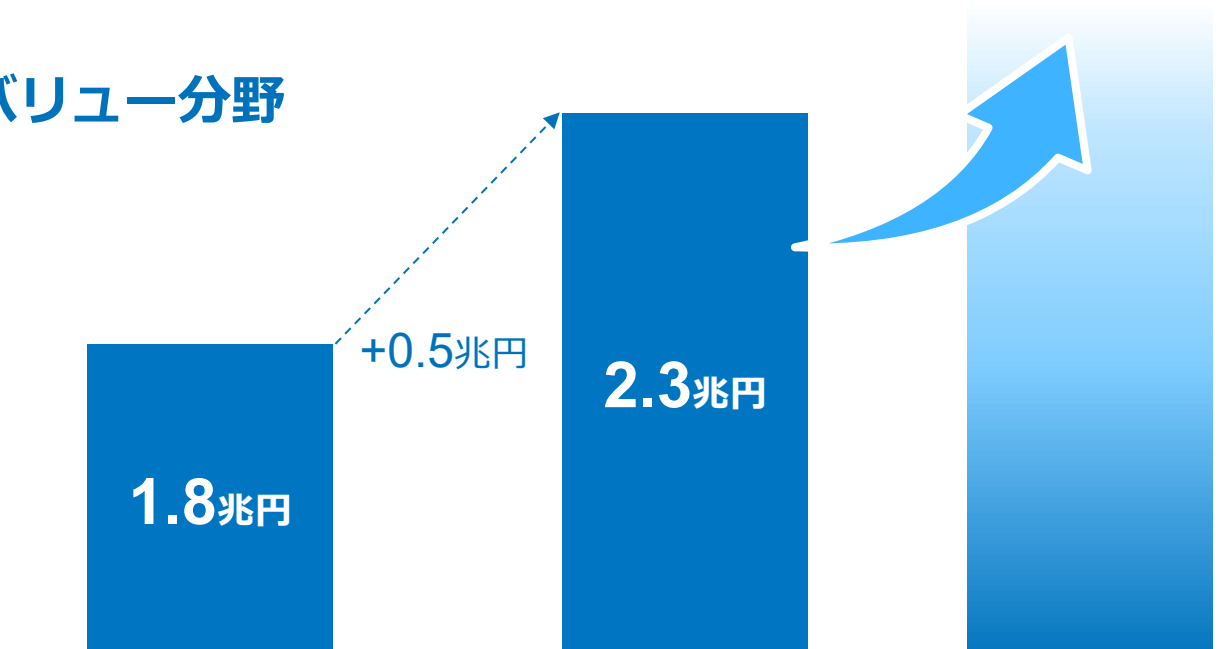
- 一定の財務健全性を確保する方針であり、中期的には有利子負債／EBITDA倍率(金融事業除き)を3.5倍程度まで低下

有利子負債／EBITDA倍率(金融事業除き)

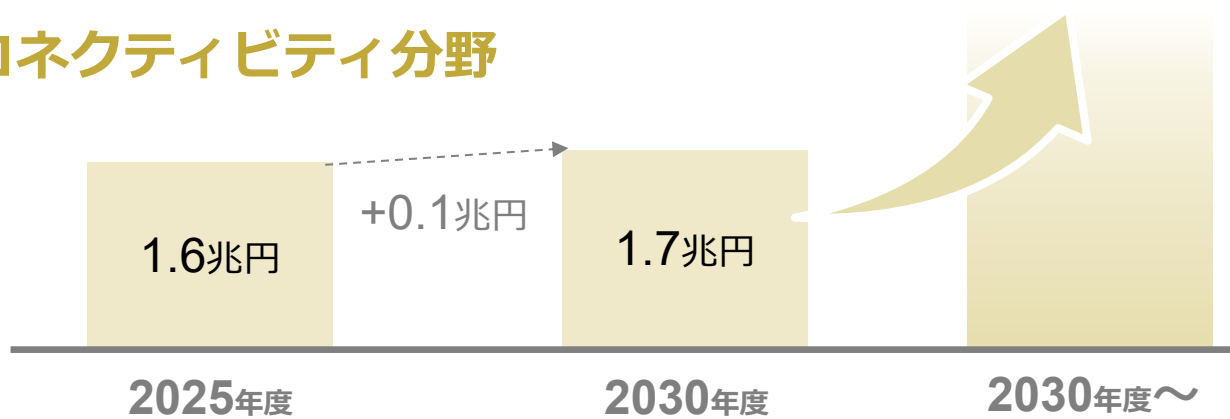


【別紙】 事業別EBITDA

バリュー分野



コネクティビティ分野



総合ICT グローバルソリューション 地域通信

事業領域	2025年度 EBITDA (億円)	2030年度 EBITDA (億円)
スマートライフ事業 (ドコモ)	3,500	5,100
再掲:金融	700	2,300
国内法人事業		
ドコモ	5,100	6,100
データ	3,900	6,000
海外法人事業 (DATA, Inc.)		
再掲:DC	4,200	6,000
	2,800	4,000
コンシューマ通信事業 (ドコモ)	8,700	8,700
地域通信事業 (東日本・西日本)	7,400	8,200

A background of a complex network of glowing blue and purple nodes connected by thin lines, set against a dark blue gradient. A faint globe is visible in the center.

New value creation & Sustainability 2030

powered by **AIOWN**

Appendix

中期経営戦略の進捗について



～ 2026年2月からの進捗 ～

IOWNによる 新たな価値創造

- APN通信とAI処理をネットワークで一体制御した遠隔GPUでの低遅延AI映像解析を実証 (NTT、ドコモ・3月)
- 京都大学とIOWNを用いたデータ駆動基盤の構築と活用に向けた連携協定を締結 (西日本・3月)
- 物流業界初、KCCSとIOWN APNで倉庫のAI処理の再エネ100%データセンタへの集約を実証 (NTT・3月)
- 大成建設とIOWN APN・ローカル5G等の複数無線で複数重機の遠隔操作・制御に成功 (NTT、東日本・4月)
- AI活用の進展に合わせ、GPU等のリソースを最適化し統合的なオペレーションを実現するAIネイティブインフラ「AIOWN」の展開 (NTT、データグループ、ドコモビジネス・4月)

データ・ドリブンによる 新たな価値創造

- Airlinqと世界各国での横断的なIoTサービス展開を可能にするパートナーシップ締結 (ドコモビジネス・3月)
- 導波路型光デバイスによる量子コンピュータ向けの世界最高品質のスクイーズド光生成に成功 (NTT・3月)
- デジタル庁「ガバメントAI」で試用する大規模言語モデルに「tsuzumi 2」が選定 (データグループ・3月)
- 金融業界横断の相続手続き一元化プラットフォーム「みらいたすく」構築の基本合意 (データグループ・3月)

循環型社会の実現

- 世界初の「再エネ100%で稼働する洋上浮体型データセンター」の実証実験開始 (ファシリティーズ・3月)
- 上下水道施設の再生可能エネルギー電力の導入促進に向けた取り組み開始 (NTT、アノードエナジー・4月)
- 2027年国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」に出展する「NTT EAST館」を着工 (東日本・4月)

事業基盤の更なる強靱化

- 流通業界初、サイバーセキュリティ強化に向け情報共有・分析を行う「流通ISAC」の設立 (NTT・4月)

お客さま体験 (CX) を 重視したサービスの強化

- 金融事業の再編と「NTTドコモ・フィナンシャルグループ」体制への移行 (ドコモ・3月)
- Starlink衛星との直接通信サービス「docomo Starlink Direct」の提供開始 (ドコモ、ドコモビジネス・4月)

自律的なキャリア形成 への支援強化

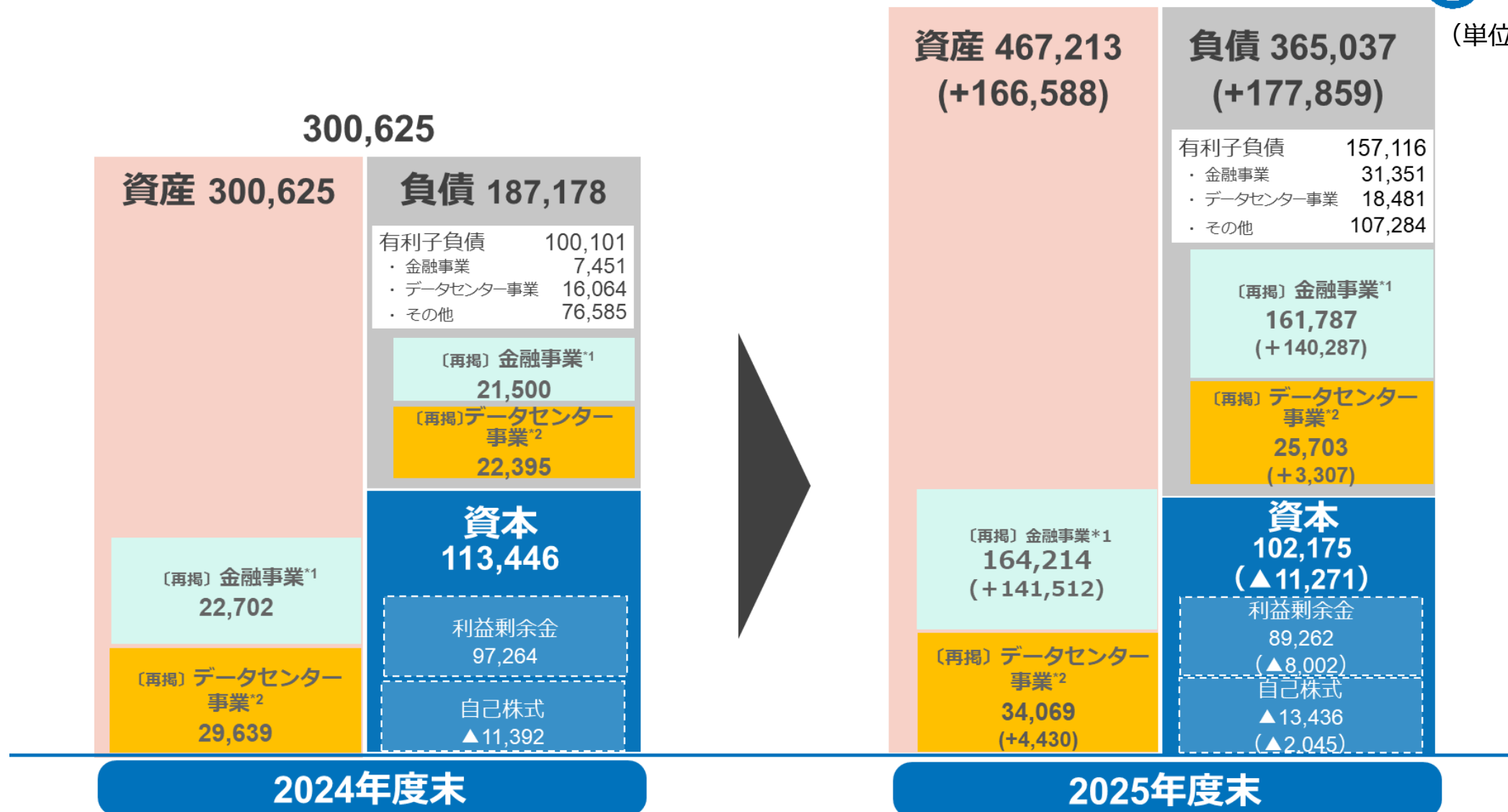
- 女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に2年連続で選定 (NTT・3月)

連結貸借対照表の状況

467,213(+166,588)



(単位：億円)



*1金融事業の各数値の集計範囲は、NTTドコモグループのスマートライフに含まれる金融事業の社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。
 金融事業にはdカード、d払い、ダイレクトキャリアビリング等のサービス、住信SBIネット銀行株式会社連結、ドコモマネックスホールディングス株式会社連結及び株式会社ドコモ・ファイナンス連結の数値を含んでいます。
 (参考)住信SBIネット銀行株式会社連結値(IFRS) 資産：132,666億円、負債：131,488億円(再掲 有利子負債：15,827億円)

*2データセンター事業の各数値の集計範囲は、グローバル・ソリューション事業セグメントのGlobal Technology Services Unitのデータセンター事業、総合ICT事業セグメントのNTTドコモビジネスグループ、地域通信事業セグメントのNTT東日本及びNTT西日本の各社内管理数値であり、一定の前提に基づき算定した数値を一部含む、非監査の参考値です。内部取引相殺消去等実施前の各社別の数値を合算しています。

連結キャッシュ・フローの状況 (住信SBIネット銀行連結影響を除く)



営業CF ※1

投資CF

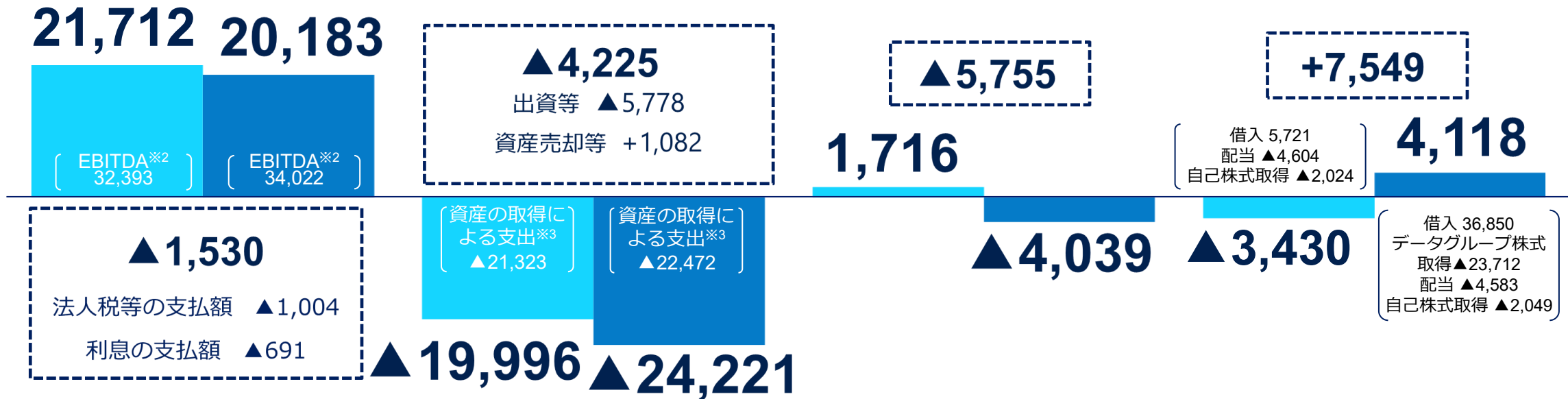
FCF ※1

(営業CF + 投資CF)

財務CF

■ 2024年度
■ 2025年度
□ は対前年比増減

(単位：億円)



※1 2023年度期末日が休日であったことから、売掛金の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響（休日影響）を除く（2024年度の休日影響を含んだ営業CF：23,640億円、FCF：3,644億円）

※2 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

(参考) NTT連結キャッシュ・フロー

営業CF※1 : 14,852億円 対前年▲6,860億円

投資CF : ▲10,234億円 対前年+9,762億円

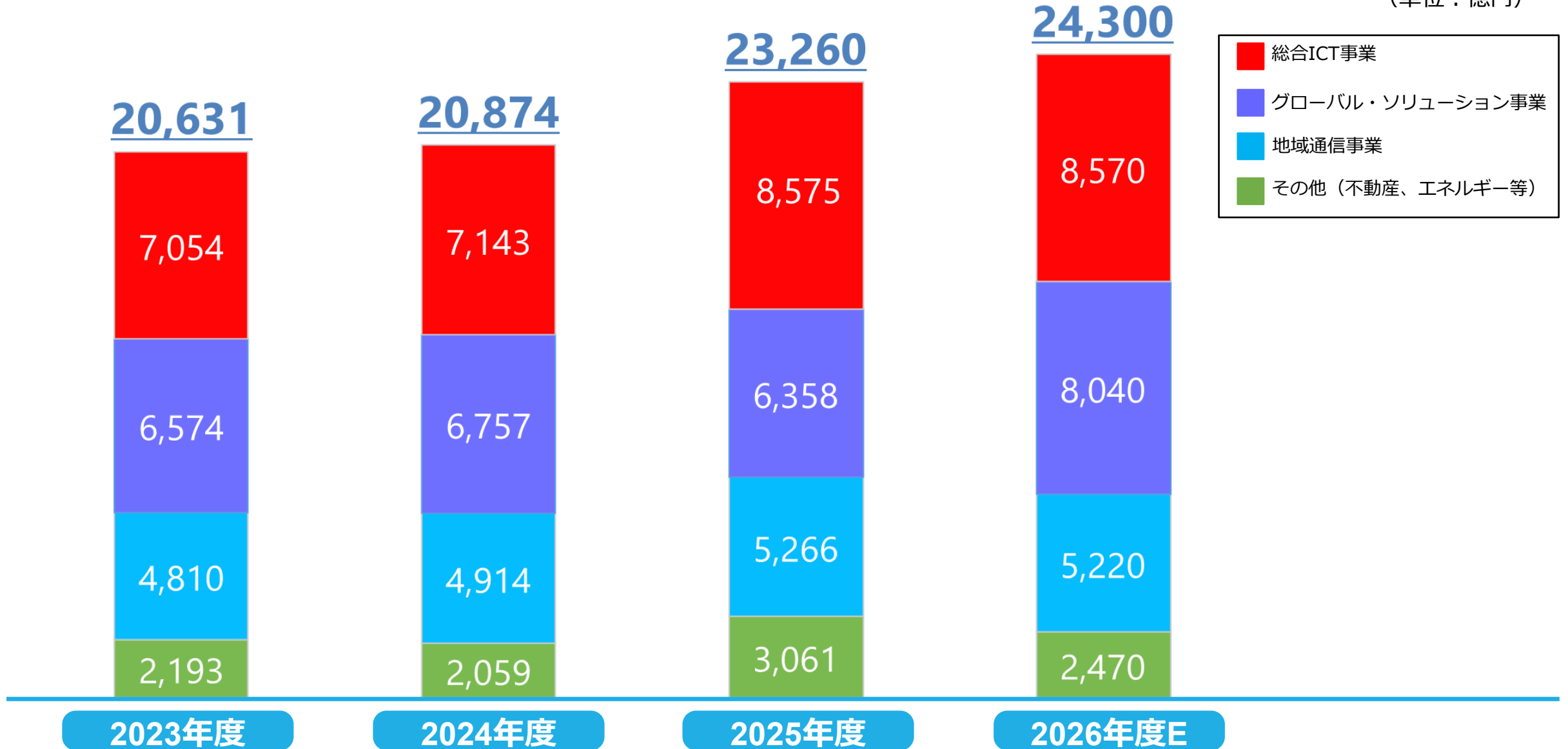
財務CF : 4,413億円 対前年+7,844億円

2025年度期末現金及び現金同等物 : 19,219億円 (住信SBIネット銀行連結8,951億円を含む)

設備投資額の状況



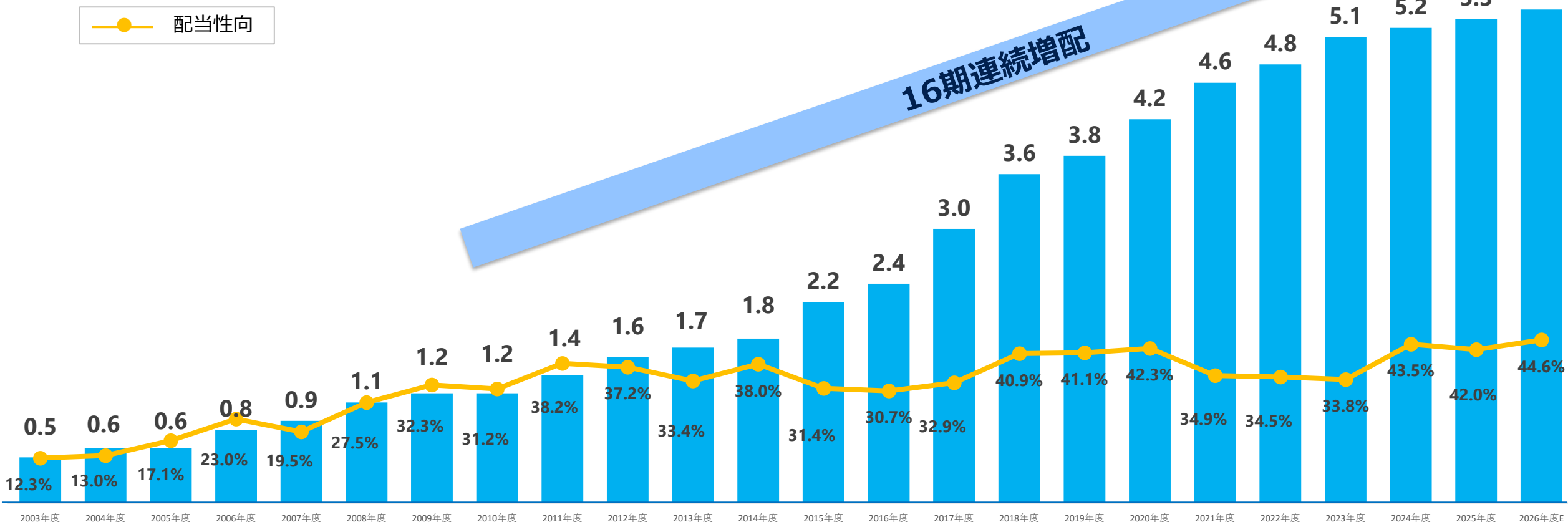
(単位：億円)



配当の推移



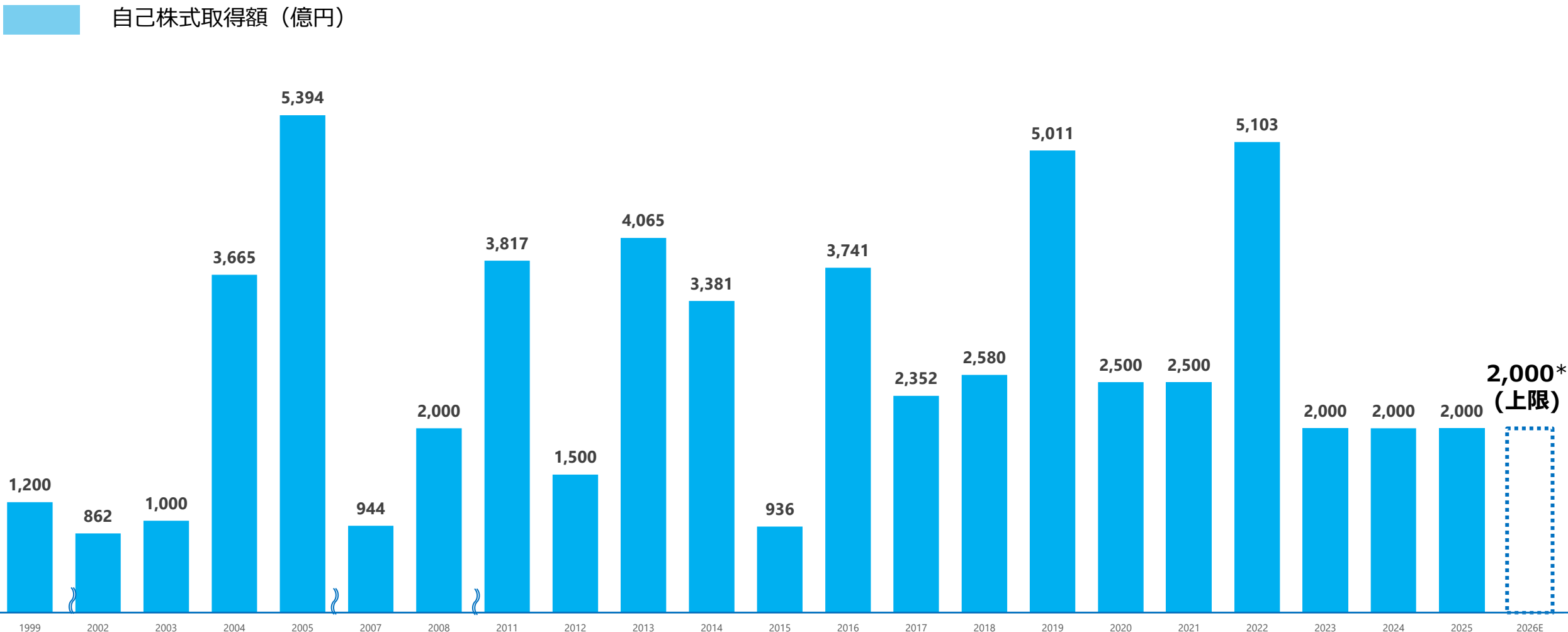
年間配当金の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得の推移



* 2026年5月8日に2,000億円（上限）の自己株式取得を決議。取得期間：2026年5月11日～2027年3月31日

Innovating a Sustainable Future for People and Planet

ONTT